

特定非営利活動法人
日本ジオパークネットワーク
理事長 米田 徹 様

報 告 書

2014年3月31日
早稲田大学マニフェスト研究所
所長 北川 正恭

1. 研究題目

日本ジオパークネットワーク参加団体の現状分析の実施についての研究

2. 研究内容

ジオパーク参加団体に対する現状調査の分析について専門的な立場から指導・助言をする。

3. 研究期間

2013年12月25日から2014年3月31日

4. 主たる研究担当

早稲田大学政治学研究科 教授 北川 正恭

5. その他の研究担当者

早稲田大学マニフェスト研究所 次席研究員 中村 健

6. 主たる研究場所

早稲田大学政治学研究科 教授 北川 正恭 の研究室（26号館1306研究室）

7. 研究スケジュール

(1) アンケート回収

・アンケート回収期限を1月28日へ延長

(2) アンケート回答分析

・2月1日～3月31日

8. 研究内容

下記並びに別添の提言書を参照

日本ジオパークネットワーク参加団体の現状についての考察
～アンケート調査結果より～

I. 調査の目的

前年度は、加盟自治体が急速に増加していることから、ジオを活用したまちづくりの可能性を感じている自治体が多いと推察した一方で、活動が当初の目論見よりも消極的となっている団体が少なくないのではないかという仮説から調査を行い、「情報発信力を高めようと団体は多いが、体系立てた計画や戦略ならびに活動後の検証の不住さという点で今後課題が残る」という結論を得た。そして、さらに活動を活性化する方法として、人材育成研修の実施、ICTの活用、ガリバーマップ活用、活動ランキングの作成、アウトカム調査のアンケート実施、アワードの開催といった提案を行った。

今回の調査の研究・分析を始めるにあたって、「活動計画の作成ならびに検証がどの程度行われているか」という観点で調査をした。前回調査では、100回答を収集し分析を実施したが、今回は対象が拡大したこともあり、120回答を回収、分析を行った。

回答項目のなかには、ジオパーク協議会または自治体担当者のみを対象に回答を求めたものもある。また、回答内容が不十分で回答が無効となっているところがある。なお、調査項目については前回とほぼ同様だが、選択肢を整理したため、前回と単純比較が難しくなっている項目がある。

II. 調査方法・調査概要

■調査名	2012年度のジオパーク活動に関するアンケート
■調査方法	JGN 会員対象にメールで回答フォームを送付
■実施期間	2013年12月26日～2014年1月28日
■有効サンプル数	120

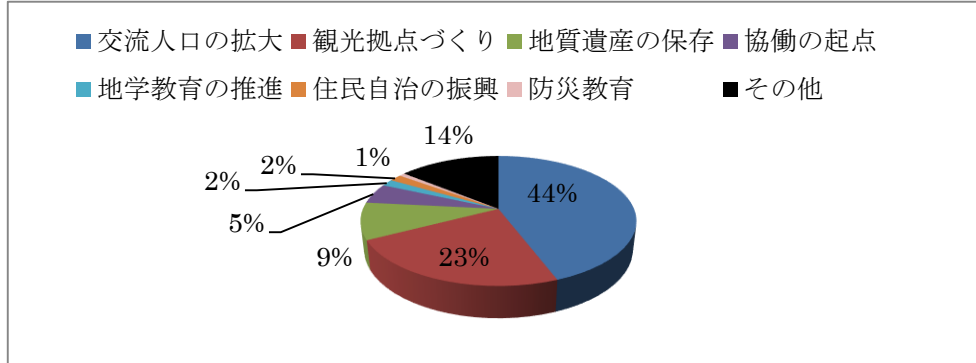
III. 調査の仮説・検証

今回調査では、「活動計画の作成ならびに検証がどの程度行われているか」という仮説を設定する。そのため、以下の項目について調査分析を行っていく。

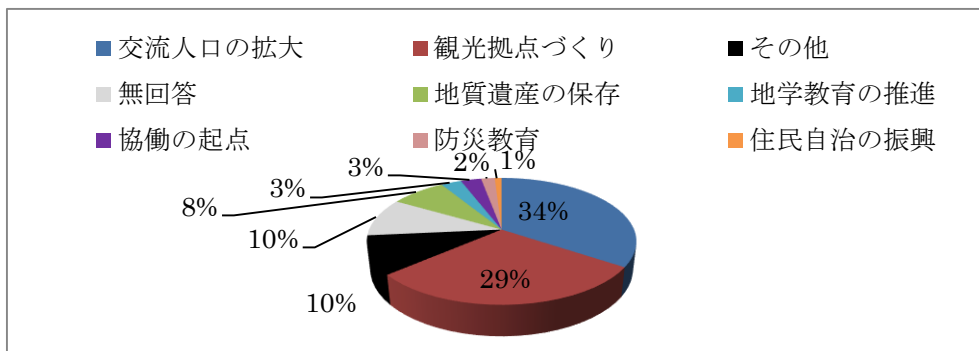
それぞれの項目について、調査分析の結果から、仮説を検証していきたい。

IV. アンケート調査の分析

【1】 ジオパーク活動を始めた当初の参加目的第1位 (n=120)



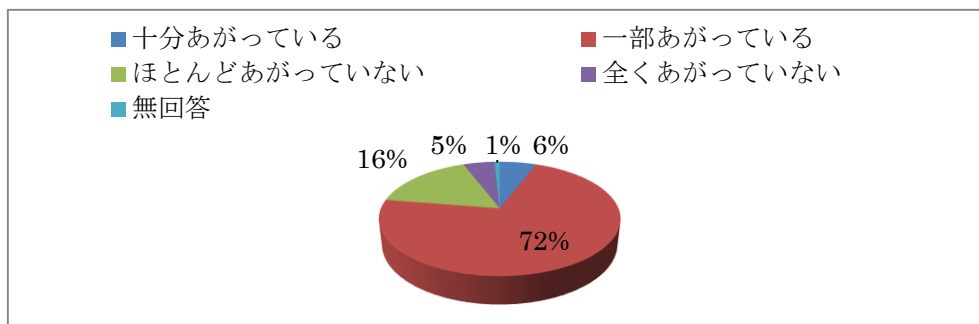
(参考：2012年度実施アンケート 結果 n=100)



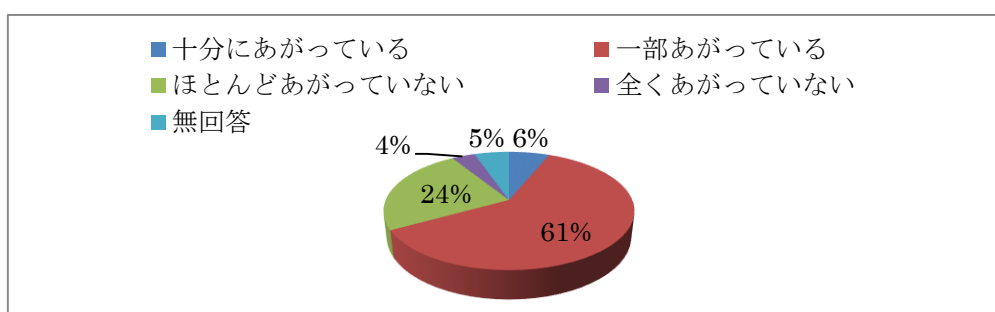
■回答の特徴

2013年度のアンケート回答では、「交流人口の拡大」、「観光拠点づくり」が2大目標として前年度から変わらず、両方で67%を占めた(2012年度実施は63%)。特に「交流人口の拡大」は34%から44%へと増加した。「観光拠点づくり」は6ポイント、「協働の起点」は2ポイントほど前年から減少したが、「地域活性化」を目的にジオ活動に取り組む団体が増加していると推察できる。

【2】当初、期待していた効果はあがっているかどうか (n=120)



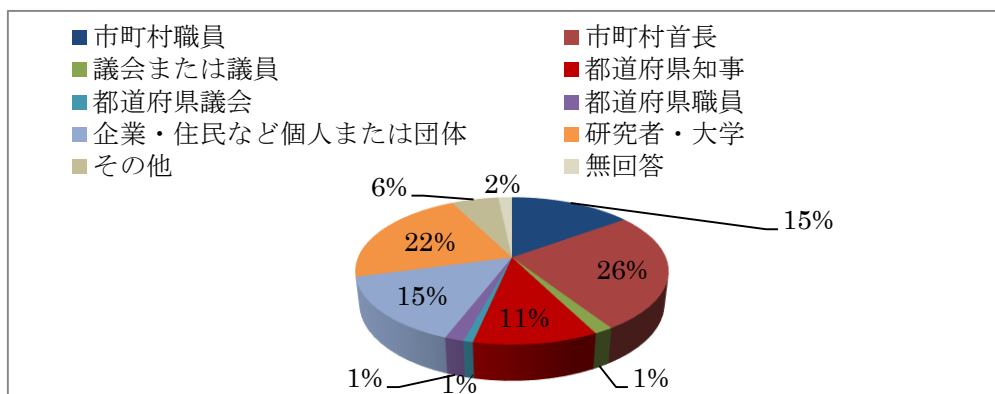
(参考：2012年度実施アンケート 結果 n=100)



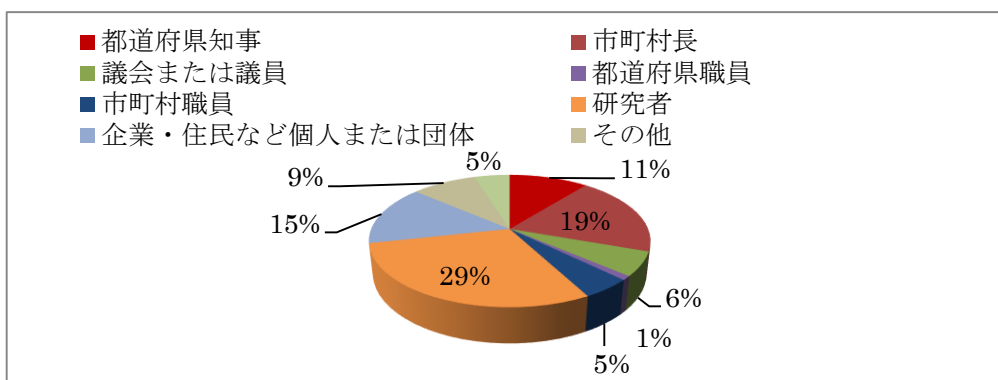
■回答の特徴

グラフ数値を素直に読み取ると、効果が「一部あがっている」と回答した団体が急増していることから、「交流人口の拡大」「観光拠点」としてのジオ活動が、なにかしら地域に変化をもたらしていると考えられる。しかし、「一部あがっている」の内容が「何が・どの程度であるのか」までは明確にすることが出来ないため、回答者それぞれの肌感覚で回答されている可能性も考えられ、統一された基準での「一部あがっている」ではない。

【3】 ジオパーク活動へ参加する最初の発案者 (n=120)



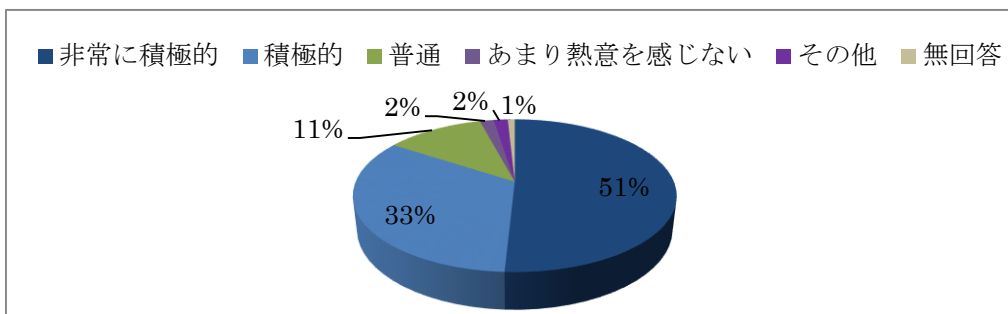
(参考：2012年度実施アンケート 結果 n=100)



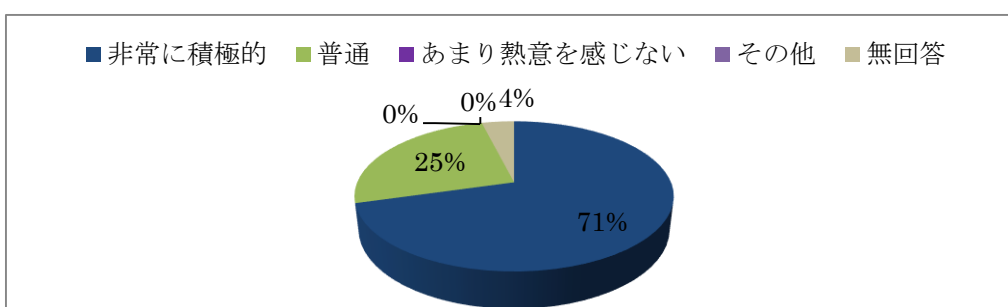
■ 回答の特徴

今回の調査結果では、発案者が「市長村長」「市町村職員」の回答率が伸びた。このことは、新規に参加した自治体の傾向がより首長や市町村職員からの発案での参加の傾向が高いことが予測できる。前回調査では「都道府県」や「研究者」も比較的多かったことから見ると、自発的にジオ活動に参加しようとする団体が増えていることが伺える。

【4】推進組織の長の活動へ取り組み姿勢 (n=120)



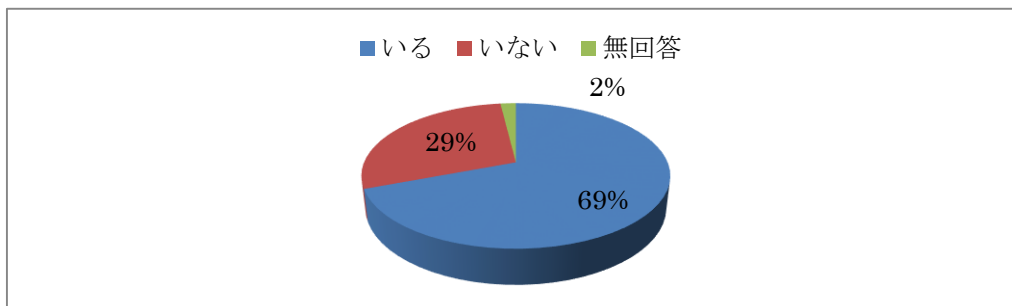
(参考：2012年度実施アンケート 結果 n=100)



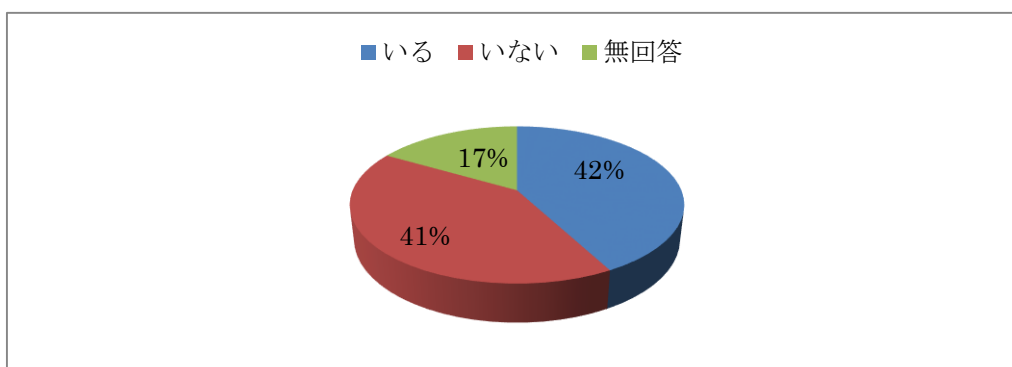
■回答の特徴

回答項目が2012年度調査から変化している(積極的との解答欄が増えた)ことも要因として考えられるが「非常に積極的」の回答数が減少している。しかし、全体では、「非常に積極的」「積極的」を併せて84%と伸びているとみることもできる。いずれにしても、ジオパーク活動には首長の姿勢は積極的であるといえ、ジオ活動への参加目的の多かった「まちの活性化」への期待を持っていることが伺える。

【5】事務を担当する専任職員の配置 (n=52)



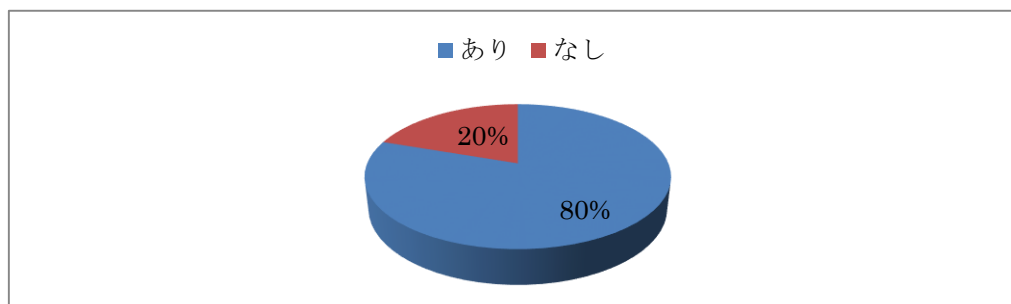
(参考：2012年度実施アンケート結果 n=100)



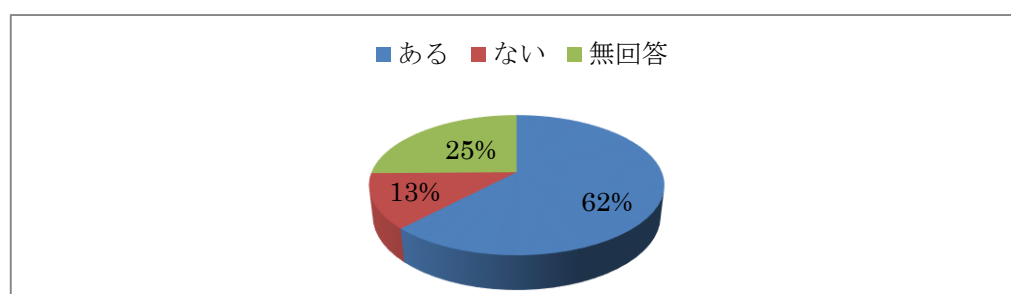
■回答の特徴

ジオ活動に専念する職員を配置する団体が急増している。これは、団体の単独予算で配置する場合もある一方で国や都道府県の補助政策を活用した時限的な雇用の場合も想定され、正規職員か非正規職員かは不明である（この回答はジオパークの協議会担当者を対象に回答を収集している）。後者の場合、活動目的や目標の共有と体系立てた組織運営がなされるよう十分に配慮する必要があると考える（緊急雇用やまちづくりの補助制度などを活用する場合、雇用は単年度契約、長くても3年未満が通常であると考えられるため）。

【6】 役所内で担当部署以外との連携有無 (n=96)



(参考：2012年度実施アンケート結果 n=100)

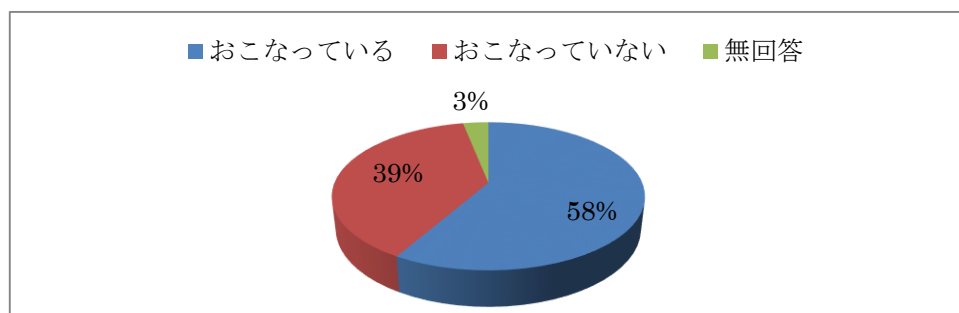


■回答の特徴

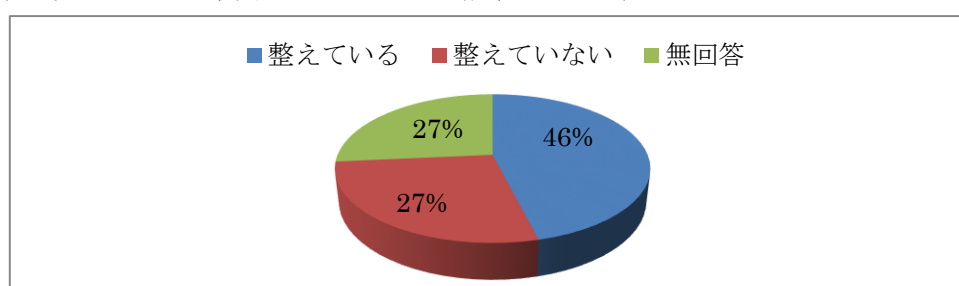
団体内の組織横断的な連携が伸びており(62%から80%へ)、上記の専門職員の配置が要因の一つと考えられる(なお、【6】～【8】は自治体担当者を対象に回答を収集した)。

その他にも、メディアに取り上げる機会が増えたことによる注目度の向上や首長の積極姿勢、まちづくりのコアとしてジオ活動に取り組む意識が徐々に組織内に浸透しつつあるのではないかと推察できる。

【7】 役所内で職員同士が情報共有できる環境の構築 (n=96)



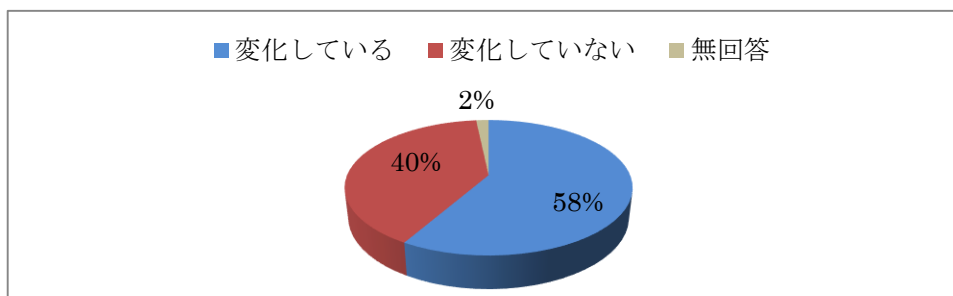
(参考：2012年度実施アンケート結果 n=100)



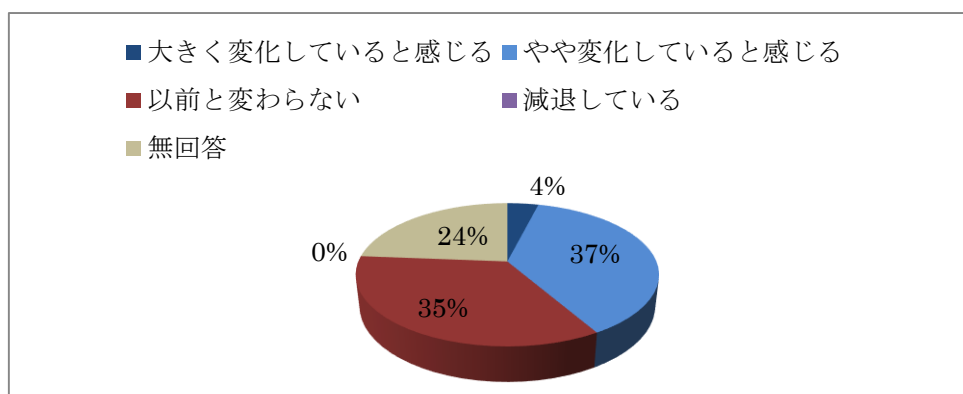
■回答の特徴

上記のアンケート結果とつなげてみれば、役所内で担当者以外の者との情報共有環境の構築は進んでいるが、まだ、「おこなっていない」の回答率が4割近くあることから、組織内では専門部署が情報を各部署へ提供するより先んじて各部署がジオ活動について関心を持ち、各部署単位で自発的に取り組みを始めていると考えられる。専門部署が体系立てた情報のリリースや情報の共有化を構築すれば、更なる組織的・エリア的な活動につながるのではないか。

【8】自治体職員の意識変化 (n=96)



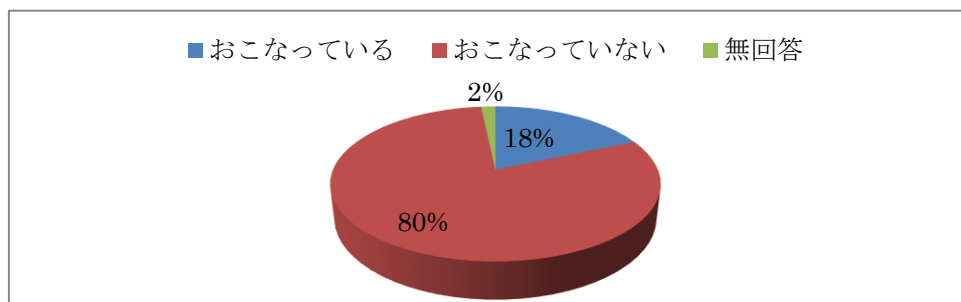
(参考：2012年度実施アンケート結果 n=100)



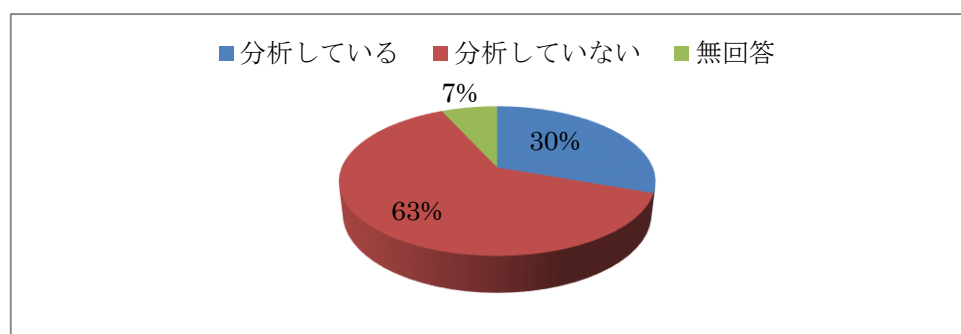
■回答の特徴

「変化している」が急増している（41%から58%へ）。上記の「専門職員の配置」や「組織横断的な連携」、「情報共有環境構築」が伸びていることが一因だと考えられる。また、首長も積極的に関わる団体が多く、ジオ活動が徐々に組織内で認知され定着しつつある傾向が伺える。

【9】経済分析をおこなっているか (n=120)



(参考：2012年度実施アンケート結果 n=100)

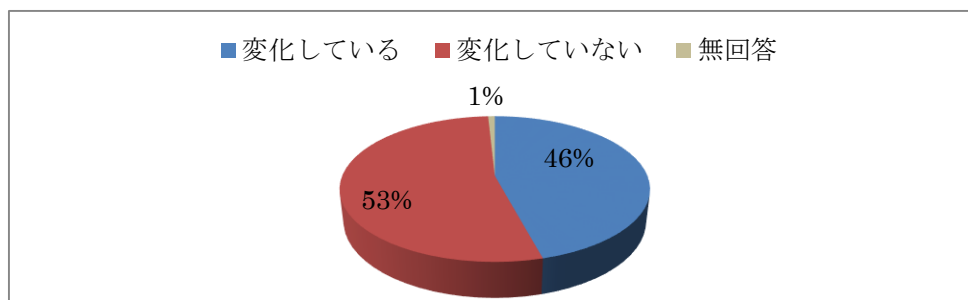


■回答の特徴

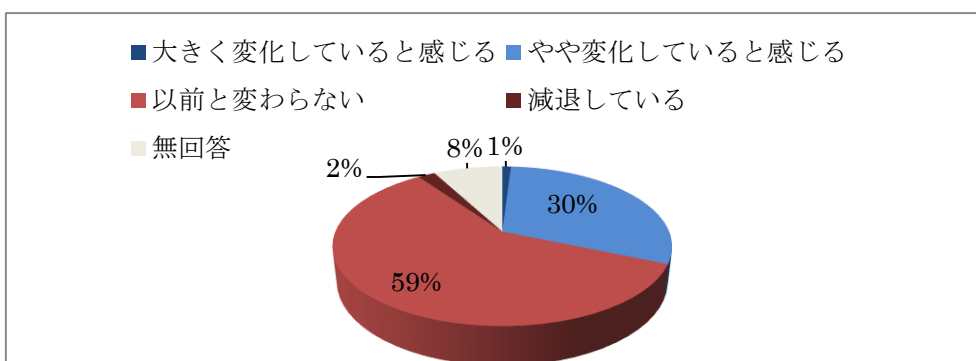
上記にある「交流人口の拡大」や「観光拠点づくり」がジオ活動の目的の多数を占めているにもかかわらず、経済分析をおこなっていると回答した団体2割に留まっている。新規加入団体が増加したことから、全体的にみれば「分析している」団体が減少しているのではなく、分析している団体が増えていないとみえる。

「なんのために」「なにを」「どの程度」行うのかを当初予算や年度当初の計画に盛り込まれていないと、活動の検証を行うことは不可能である。よって、分析していないとの回答結果から、そもそも活動前の計画や予算の作成時に目標が不明瞭になっているのではないかと推察される。

【10】 地元商店街や商工会に活気が出て変化を感じるか (n=120)



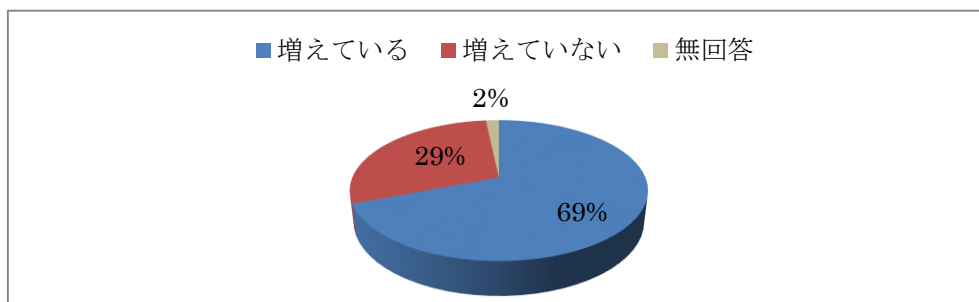
(参考：2012年度実施アンケート結果 n=100)



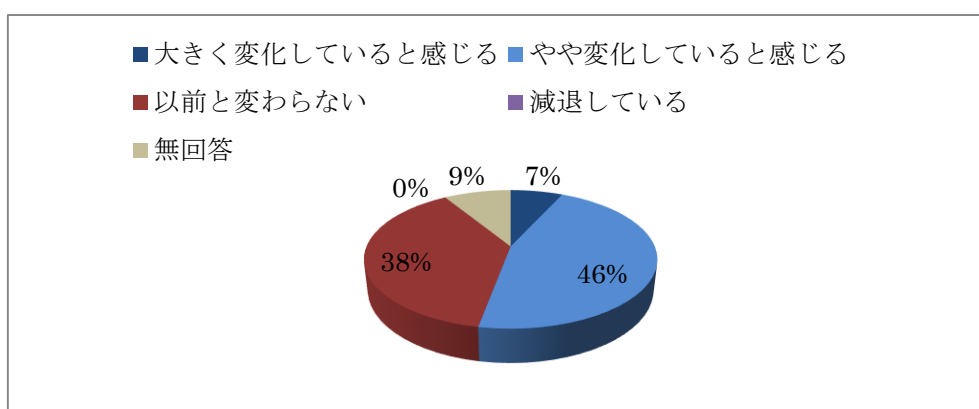
■回答の特徴

地元を巻き込んだ活動が増加している。ただ、このアンケートからは地元商店街や地元住民が主体的に活動しているかどうかは不明である。行政側が主体的に活動しているか地元が主体的に活動しているかの違いは大きい。地元が主体的に活動している団体の成功事例を他の団体とも共有し、自主的に地元が活動する団体が増加されることを期待する。

【11】住民活動は変化していると感じるかどうか (n=120)



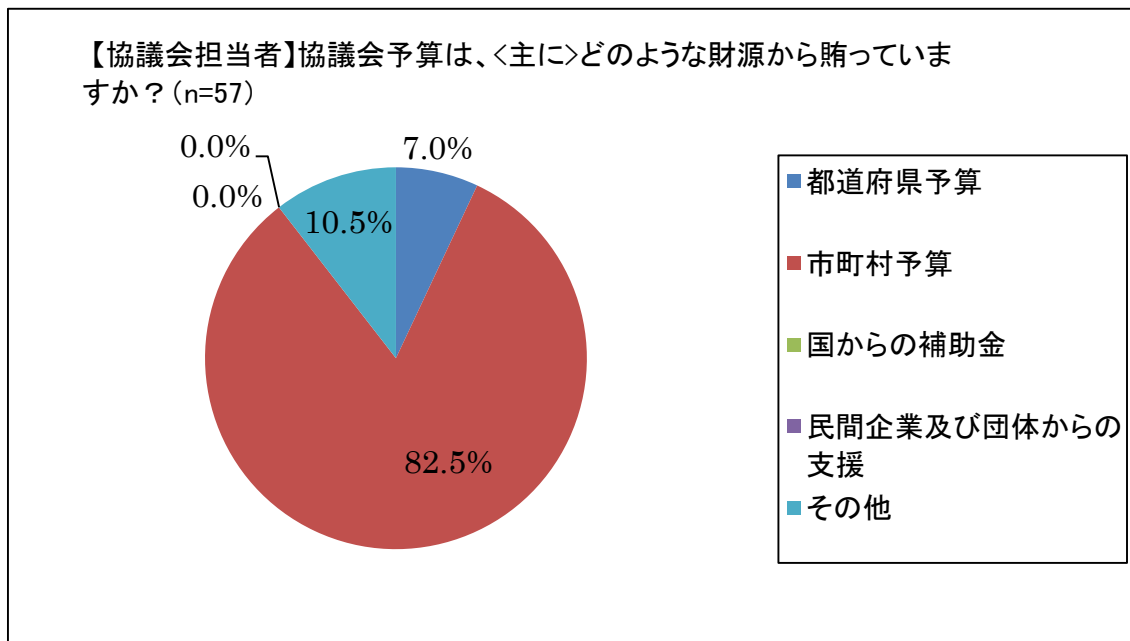
(参考：2012年度実施アンケート結果 n=100)



■回答の特徴

2012年度の「以前と変わらない」(38%)と2013年度実施の「増えていない」(29%)は回答こそ違えども内容的には同様の質問である。この点で10ポイント減少していることから住民とジオ活動との関係はつながりがみえはじめ、活動自体が地元で拡大しているとみえることから、この回答からもジオ活動が定着しつつあることが伺える。

【12】 予算は、<主に>どのような財源から賅っているか



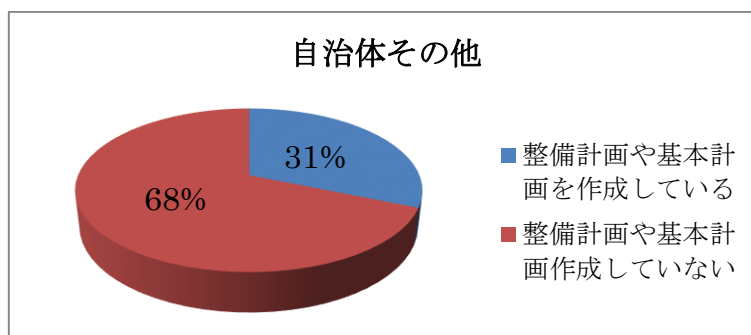
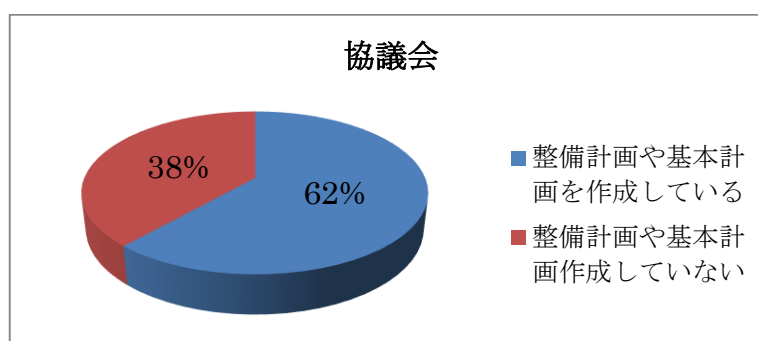
■回答の特徴

予算は市町村の単独予算の場合が多い。団体の規模によって予算も異なるであろうが、縮小傾向の自治体予算中心では将来への不安も募る。今回の回答では0%であったが「民間企業や団体からの支援」などへも積極的に目を向け、広告費等の企業活動費をジオ活動を通じて活用されるように営業を図ることも今後は必要である。

また、ジオ活動を行う他団体同士で共有できる部分(例えばICTの活動や広告宣伝費等)は共有し、支出面を削減する方向でも検討を要したい。

【12-1】活動を推進するための整備計画や基本計画作成をおこなっているか

		N	協議会	自治体その他
全体		120	39	81
活動を推進するための整備計画や基本計画作成をおこなっていますか？	おこなっている	49	24	25
	おこなっていない	70	15	55



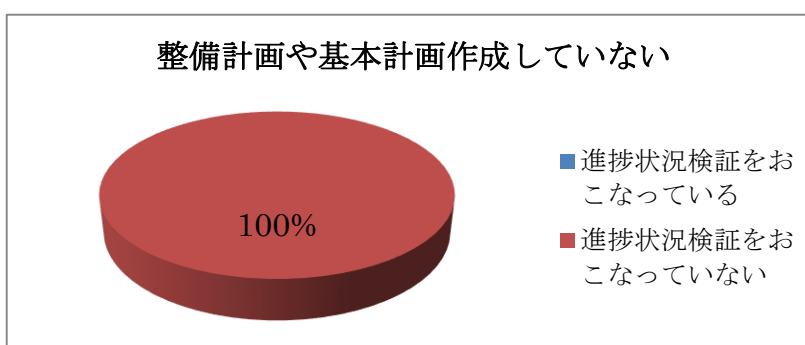
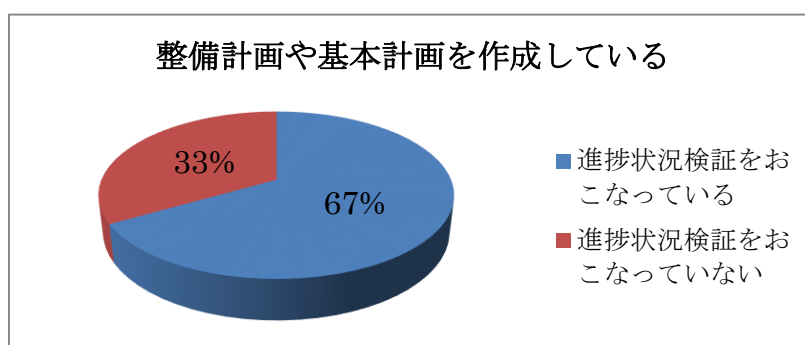
■回答の特徴

複数の団体が連携して活動する協議会では計画が作成されていることが多いが、単独自治体でジオ活動に取り組んでいる場合は計画があまり作成されていないことが伺える。

ジオ活動を「交流人口の拡大」や「観光拠点づくり」の目的として行うのであれば、自治体全体として取り組むことが肝要であるため、ジオ活動が自治体としての計画とリンクするか自治体の計画として昇華される必要がある。自治体全体の計画になってはじめて自治体全体として活動できる基盤になる。

【12-2】 その計画の進捗状況検証をおこなっているか

		n	おこなっている	おこなっていない
全体		51	32	19
活動を推進するための整備計画や基本計画作成をおこなっていますか？	おこなっている	48	32	16
	おこなっていない	3	0	3



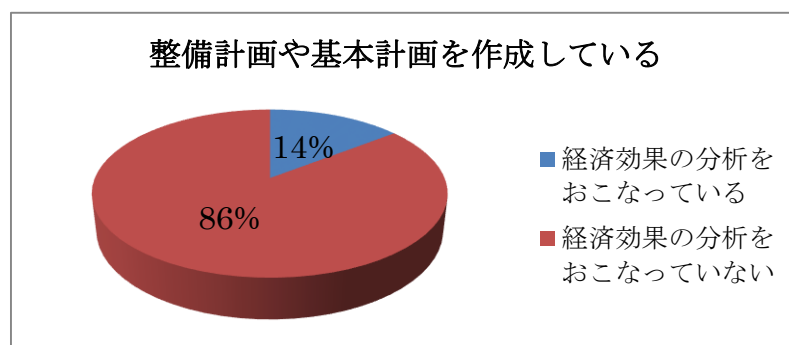
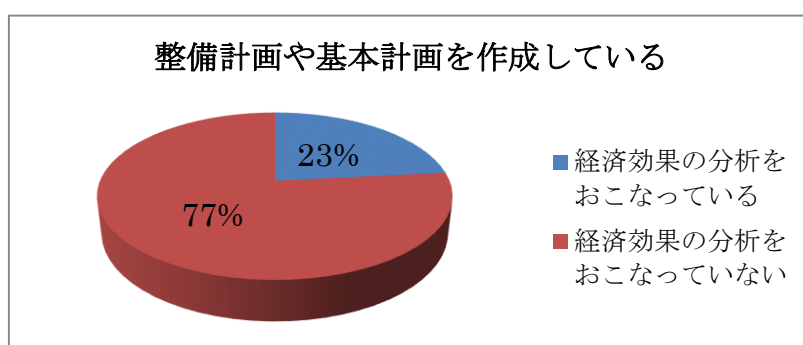
■回答の特徴

整備計画や基本計画を作成している団体の67%が活動の検証をおこなっている。計画を立て、実行し、検証を行うというサイクルを回していくことは、ジオ活動を発展的に進化させることが出来るため更に取り組む団体が増えることを期待する。ただ、計画の作成内容と検証内容が不明であるため、どのようなPDCAサイクルであるかはわからない。ジオ活動の基本的な活動計画ならびに検証フォームを日本ジオパークネットワークが作成されることも一案である。計画不備の団体で検証を行っている団体は0%であった。

【12-3】 計画を作成し経営分析をおこなっているか

		n	おこなっている	おこなっていない
全体		117	22	95
活動を推進するための整備計画や基本計画作成をおこなっていますか？	おこなっている	47	11	36
	おこなっていない	69	10	59

※無効回答 3



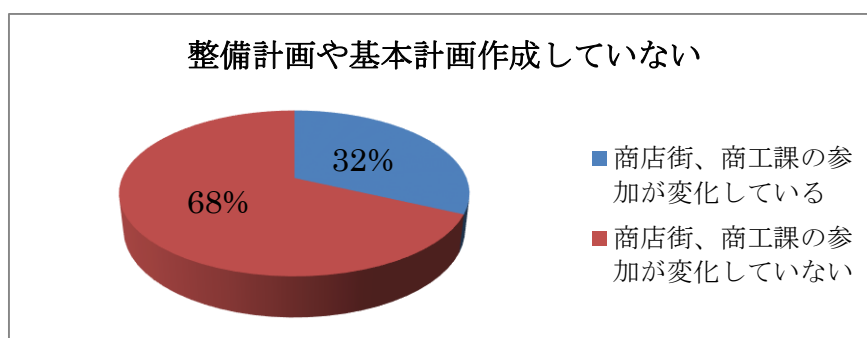
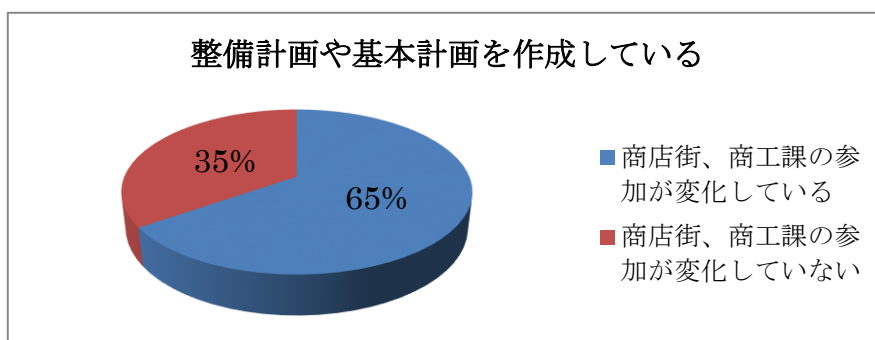
■回答の特徴

上記の通り、活動の検証はおこなっているが経営分析を行っている団体は10%と少ない。また、計画は作成していないが経済効果分析を行っている団体は14%あった。

この結果から、上記の活動の検証内容は「何」を検証しているのか、より内容をチェックする必要がある。ジオ活動へ取り組む目的が「交流人口の拡大」や「観光拠点づくり」であるにもかかわらず、経営分析をせずに「何」を検証しているのだろうか（回答者が理解している「経営分析」についても再度確認する必要がある）。

【12-4】 商店街や商工会などにおけるジオパーク活動への参加状況に変化は感じるか

		n	変化している	変化していない
全体		119	55	64
活動を推進するための整備計画や基本計画作成をおこなっていますか？	おこなっている	49	32	17
	おこなっていない	69	22	47

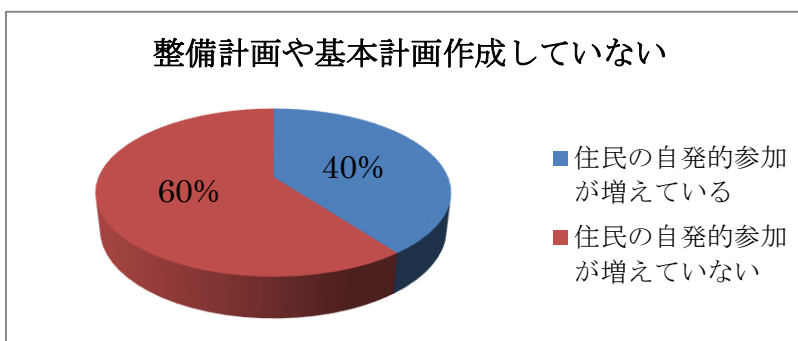
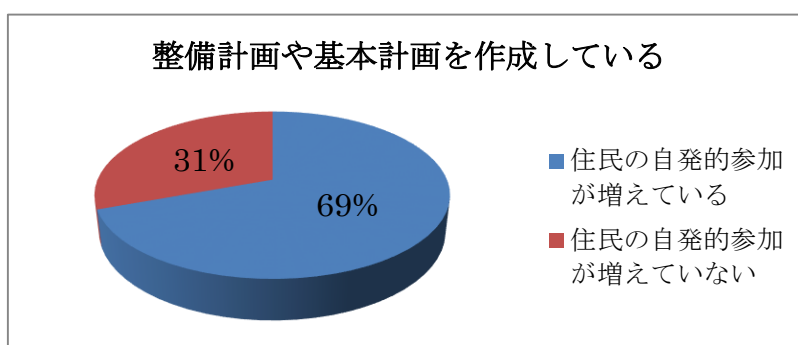


■回答の特徴

計画を作成している場合が計画を作成していない場合と比べ圧倒的に商工団体の姿勢に変化が出ている。計画作成のプロセスから地元と一緒に作成しているか、計画を地元と共有しているからこそ地元商工団体と一緒に取り組むことが出来る。それゆえ、活動に変化が表れやすいのではないかと。

【12-5】住民による自発的な活動は増えていると感じるか

		n	増えている	増えていない
全体		118	62	56
活動を推進するための整備計画や基本計画作成をおこなっていますか？	おこなっている	49	34	15
	おこなっていない	68	27	41



■回答の特徴

商工団体同様、計画を作成している場合が圧倒的に住民のジオ活動への参加の姿勢に変化が表れている。計画の共有があれば住民との意見交換もでき、また、住民意見を反映した啓作の作成も可能となる。自発的な活動を増やすためには、住民に「自分のこと」として考えてもらうような風土作りが重要である。そのためには、最初から住民が参加しやすい環境の整備が求められる。

【13】 住民活動の変化と学校教育の変化の相関

【13-1-1】 学校におけるジオパーク活動への変化（小学校）

		n	変化している	変化していない
全体		119	70	49
住民におけるジオパーク活動への理解は拡大していますか？	拡大している	81	63	18
	拡大していない	38	7	31
住民のジオパーク活動への参加は増えていると感じますか？	増えている	83	63	20
	増えていない	35	7	28
住民と行政と一緒に活動するような機会は増えていると感じますか？	増えている	65	52	13
	増えていない	53	18	35
住民による自発的な活動は増えていると感じますか？	増えている	62	50	12
	増えていない	56	20	36
住民同士の連携した活動は増えていると感じますか？	増えている	46	38	8
	増えていない	71	31	40

【13-1-2】 学校におけるジオパーク活動への変化（中学校）

		n	変化している	変化していない
全体		119	58	61
住民におけるジオパーク活動への理解は拡大していますか？	拡大している	81	52	29
	拡大していない	38	6	32
住民のジオパーク活動への参加は増えていると感じますか？	増えている	83	55	28
	増えていない	35	3	32
住民と行政と一緒に活動するような機会は増えていると感じますか？	増えている	65	46	19
	増えていない	53	12	41
住民による自発的な活動は増えていると感じますか？	増えている	62	42	20
	増えていない	56	16	40
住民同士の連携した活動は増えていると感じますか？	増えている	46	34	12
	増えていない	71	23	48

【13-1-3】学校におけるジオパーク活動への変化（高校）

		n	変化している	変化していない
全体		118	47	71
住民におけるジオパーク活動への理解は拡大していますか？	拡大している	81	43	38
	拡大していない	37	4	33
住民のジオパーク活動への参加は増えていると感じますか？	増えている	82	43	39
	増えていない	35	4	31
住民と行政と一緒に活動するような機会は増えていると感じますか？	増えている	64	36	28
	増えていない	53	11	42
住民による自発的な活動は増えていると感じますか？	増えている	62	34	28
	増えていない	55	13	42
住民同士の連携した活動は増えていると感じますか？	増えている	46	24	22
	増えていない	70	22	48

【13-2】子供たちのジオパークへの理解は拡大していると感じますか？

		n	拡大している	拡大していない
全体		119	72	47
住民におけるジオパーク活動への理解は拡大していますか？	拡大している	81	64	17
	拡大していない	38	8	30
住民のジオパーク活動への参加は増えていると感じますか？	増えている	83	64	19
	増えていない	35	7	28
住民と行政と一緒に活動するような機会は増えていると感じますか？	増えている	65	49	16
	増えていない	53	22	31
住民による自発的な活動は増えていると感じますか？	増えている	62	51	11
	増えていない	56	20	36
住民同士の連携した活動は増えていると感じますか？	増えている	46	38	8
	増えていない	71	32	39

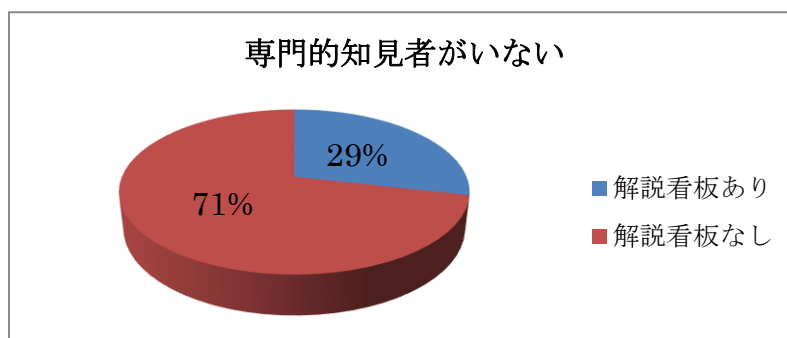
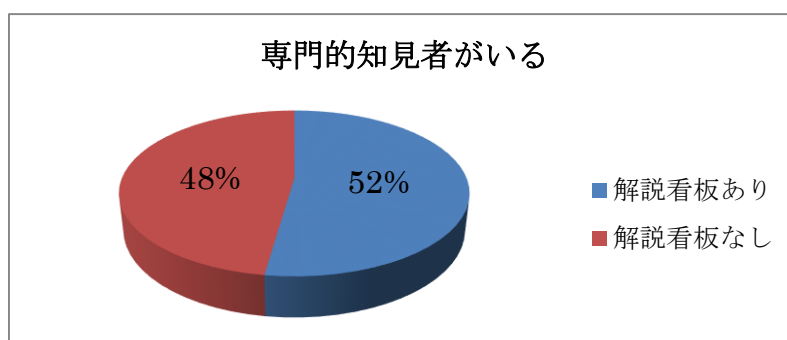
■回答の特徴

ジオパーク活動への参加度は変化している（向上している）と回答する率は小学校では高いが、中学校、高校になるにつれ、その変化は低くなっている。副読本などを作成している団体の場合でも対象が小学生などに設定されている場合が多く、高学年向けの教育プログラムに工夫の余地があるように伺うことが出来る。

また、小学校においても住民と学校や行政と一緒に取り組むケースは変化（増加）しているとみえるが、住民同士での自発的な活動にはまだ至っていない。

【14】 専門的知見者とジオパーク解説看板設置の相関

		n	あり	なし
全体		119	54	65
大学や民間企業などの学識経験者は協議会内にいますか？	いる	44	23	21
	いない	7	2	5

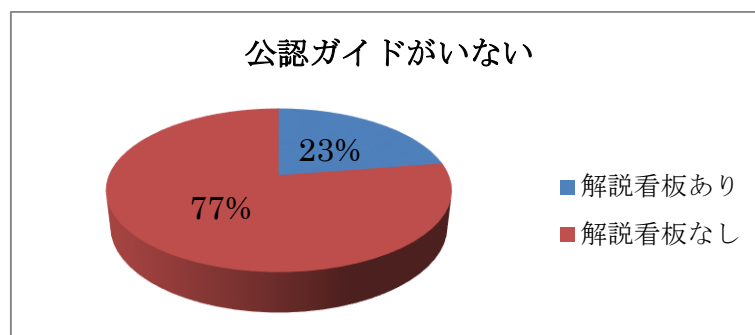
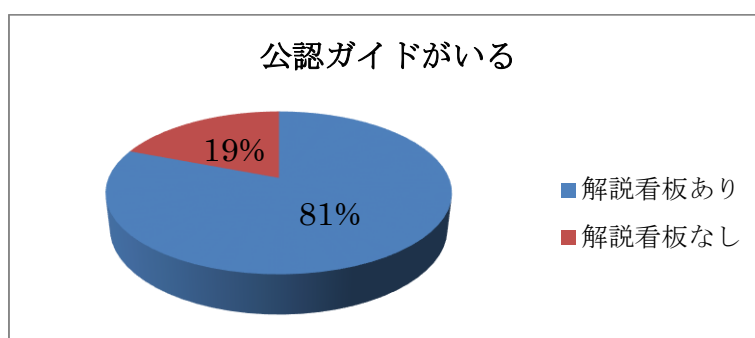


■回答の特徴

専門的知見者が身近にいる場合、ジオパークを説明する等の看板設置が進んでいる。ガイドブックを持参してもジオパークの現地へ出向くと場所や特徴が訪問者にはわかりづらい箇所があるため、解説看板が設置されていることはジオパークの来訪者の満足度を向上させるには有益なツールの一つである。わかりやすい看板設置には専門的知見者等の協力などがあればスムーズに進めやすい。

【15】 公認ガイドとジオパーク解説看板設置の相関

		n	あり	なし
全体		119	54	65
公認のガイドはありますか？	いる	47	38	9
	いない	71	16	55

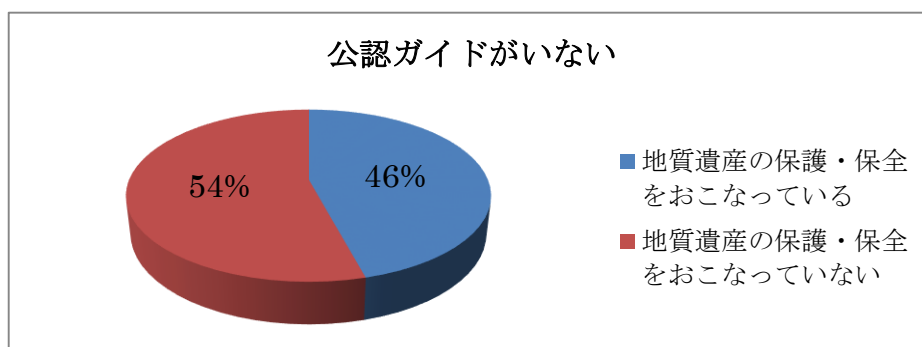
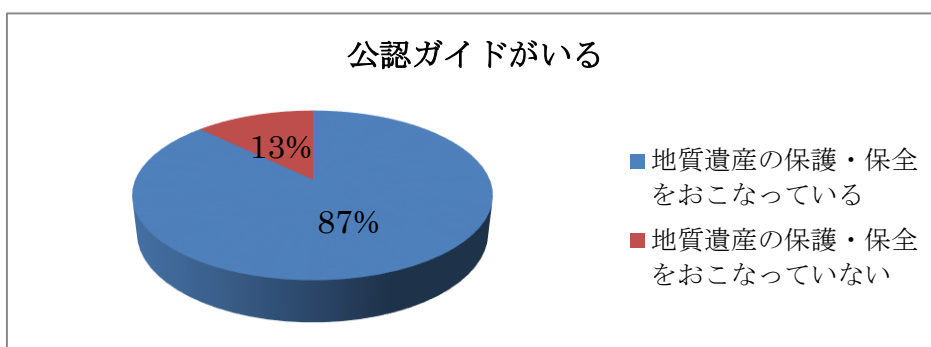


■ 回答の特徴

ジオパークのガイドが配置されている程、解説看板等が設置されている。前述の専門的知見者の活用とも共通しているが、担当部署や自治体職員だけでジオ活動に取り組むのではなく幅広く他分野で活動する人の情報や意見を取り入れていくことが、今後のジオ活動に奥行がでるのではないかと。

【16】 公認ガイドと地質遺産の保護・保全活動の相関

		n	おこなっている	おこなっていない
全体		120	74	46
公認のガイドはありますか？	いる	47	41	6
	いない	72	33	39

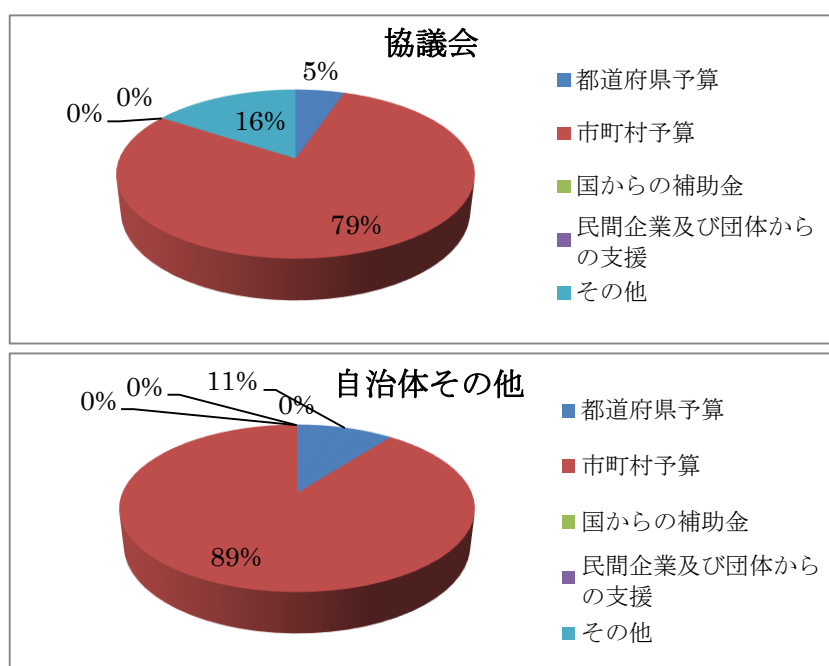


■回答の特徴

地質保全等に取り組んでいる団体ほど公認ガイドが配置されている。ガイドの視点は来訪者にいかに「ジオに関心を持ってもらえるか」、「ジオを通じて楽しんでももらえるか」ということに配慮されたものであると考えられる。そのため、地質保全については的確な助言がいただける可能性があるため、公認ガイドを配置し、意見交換を密に行うことも肝要である。

【17】 予算は、<主に>どのような財源から賅っているか

		n	協議会	自治体その他
全体		120	39	81
協議会	【協議会担当者】協議会予算は、<主に>どのような財源から賅っていますか？1つお答えください。	都道府県予算	2	0
		市町村予算	30	0
		国からの補助金	0	0
		民間企業及び団体からの支援	0	0
		その他	6	0
自治体その他	【協議会担当者】協議会予算は、<主に>どのような財源から賅っていますか？お1つお答えください。	都道府県予算	2	2
		市町村予算	17	17
		国からの補助金	0	0
		民間企業及び団体からの支援	0	0
		その他	0	0



■回答の特徴

前述のとおり、予算は市町村の単独予算の場合が多い。自治体内には、JC や婦人会、農協や商工会、福祉団体やPTA 等々、地元でイベントなどを開催する活動に取り組む団体が多く存在する。そして、それらの団体には自治体からの活動補助金が支給されている場合が多い。それらの団体と連携の可能性を探り、イベントの共通化や情報発信のためのプラットフォームの共通化など、地元の魅力を発信するエネルギーの一本化を図りたい。

《考察》

調査の結果、ジオ活動へ参加する目的が「交流人口の拡大」や「観光の拠点づくり」が多数を占めているが、計画の作成や検証、経営分析を行っている団体はまだ少ないことがわかった。今後は、どのような視点でどこまでチェックしているかを問うていく必要がある。なぜなら、ジオ活動へ参加している多くの自治体は、いわゆる「ジオという“お宝”を使って地域を活性化し自治体を構成する住民や関係諸団体と一緒に持続可能な地域づくりを目指していくこと」を目的としているためだからである。もちろん、そのためには保全や保護の活動にも積極的に取り組まなければならない。そのためには、どのような地域を作りたいのか（総合計画）を再度確認し、そのためにジオ活動をどのように位置付けるのか（行動計画や実行計画の作成）、どのような手順で実行していくのか（工程表）、どこまで出来たか（検証）、活動の結果どの程度の変化が地域内に起こっているか（経営分析）といった体系立てた事業実施が重要となる。

ジオパーク活動をおこなうには「なにを目指して行うのか」を常に振り返りながら取り組むことが肝要である。「なんのために」を担当組織だけでなく役所内や住民などと一致させることが集団を一つにまとめていく唯一無二の手法である。

また、検証も自分達でおこなう内部検証にとどまらず専門的知見や住民から検証を受け等の外部検証を今後は導入されるべきであろう。

予算については、大半が自主財源すなわち役所の一般財源から賄われている。企業や個人などからの支出は極めて少なく、行政依存型の財政である。また、そのシステムが構築されているかも不透明。地域が一体となったジオパーク活動を目指すのであれば、今後、財源確保の手法についても企業や個人、地元団体などが参加しやすい仕組みの検討が必要と考える。

このように、自己の活動を客観的にチェックできる「活動チェックシート」もしくは「活動検討シート」なるものを別添のとおり提案する。次年度はこのようなシートの活用も含め、より“ジオ活動の成果の見える化”に向けた活動を検討されたい。

以上、アンケート調査を通じて今後取り組まれたい課題について取りまとめた。

2014年3月31日

早稲田大学マニフェスト研究所

中村 健